

②伝統工芸産業の振興					
No.	自由意見	委員の意見に対する県の考え	審議結果(案)	意見提出者	審議部会
1	<p>伝統工芸産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的な生産額の減少 <p>図表2-2-1-2-9 工芸産業精算額の推移によると平成29年度の実質生産額40億円は40年前の昭和54年度42億9千万円より減少しており、物価指数を勘案するとこの産業の衰退及び経営基盤の弱体化が顕著であることが分かる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい労働環境 <p>図表2-2-1-2-14 工芸産業従事者数及び従事者1人あたりの工芸品生産額の推移によると、平成29年度2,244千円は26年前の平成3年度より低い金額であり、何ら改善されていないことが分かる。伝統工芸産業の労働分配率を高く見たとしても平均給与は1,000千円台の前半ではないかと推定される。社会全体としては給与の最低賃金が年々上昇し、働き方改革により労働者の権利が強化され、給与水準も年々上昇している現状に鑑みても、生計を立てながらこの仕事を続けることがいかに困難なことであるかが想像される。</p> <p>伝統工芸に魅力を感じている人は少なくないと思うが、職業として選択した場合、生計が成り立たずやむおえず離脱する職人は多い。その対応策を考えなければ人材確保・育成・後継者の問題は永遠に解決されない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずは経営強化 <p>本報告書において課題に挙げられている伝統工芸産業の零細性、経営基盤の脆弱性を克服しなければ、マーケティング力の向上や、経営高度化、技術革新、人材確保、人材育成にまでたどり着かない。一般的に優れた職人であっても、ビジネスにおけるコンプライアンスや資金管理も含めた経営や労務管理の知識や能力は自動的に得られるものではなく、経営スキルの重要性・必要性を知り、会得するための支援策と習得する機会を早急に考える必要がある。</p>	<p>・工芸産業生産額は、昭和54年度においては全体42.9億円のうち織物が27.5億円で64%と高い割合を占めていたが、平成29年度においては全体40億円のうち織物が2.3億円で31%の割合となっており、和装市場の縮小等が減少の主な要因である。その一方で、陶器やガラス、その他染め物や三線などの生産額は増加傾向にある。</p> <p>・本県の工芸産業の特徴として、工程のほとんどが手作業により生産されていることが沖縄工芸の魅力の主要素となっている一方で、コストに見合う市場価格とはなっておらず、十分な収入を得ることが困難な状況である。</p> <p>収入を上げるため、現在のニーズに対応した製品開発や経営改善、販路開拓等を支援する「工芸品新ニーズモデル事業」を実施しており、新たに今年度から伝統工芸品の価値・競争力を高める「沖縄工芸ブランド戦略策定事業（R1～R3）」に取り組んでいるところである。</p> <p>・県としても伝統工芸産業の零細性、経営基盤の脆弱性については認識しており、その改善に向け工芸産地組合の組織体制の強化を図るとともに本県の伝統工芸品の価値・競争力を高めるため、「工芸産業パワーアップ事業（R1～R3）」及び「沖縄工芸ブランド戦略策定事業（R1～R3）」に取り組んでいるところである。</p>		税理士 鈴木 和子氏	産業振興 部会
2	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸産業の振興に関して、全般的に政策ツールの目標値は達成されていても、それが成果指標の達成につながっていない場合が目立つ（特に「1-(5)-イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興」）。予定事業年度の期間途中であっても、政策ツールの事業自体の見直しの検討をする事がPDCAだと思うが、今回の部会におけるCheck後のAction(再検討後の事業実施)に向けた具体的方法について確認したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、工芸ブランド戦略を策定する予定であり、令和3年度末完成予定の工芸の杜（仮称）の効果的な運用に向け、当該戦略に基づいて様々な施策を展開していきたいと考えている。 		琉球大学 キャリア教育 センター長 本村 真氏	産業振興 部会

3	<p>・「離島における工芸産業従事者数（累計）が基準値よりも下回っている状況において、「離島における新規就農者数（累計）」は着実に達成に向けて数値を伸ばしている。分野の違いや取組の歴史、既存システムの差異があるとはいえ、同じ「離島」エリアでの人材の育成の「成功」取り組みとして位置づけて、その要因分析も参考に今後の対応を検討する事もできるのではないか。</p>	<p>・ご意見のとおり、「離島」エリアの他分野で成功した要因等も参考にさせていただきたい。</p>		<p>琉球大学 キャリア教育 センター長 本村 真氏</p>	<p>産業振興 部会</p>
---	--	---	--	--	--------------------